

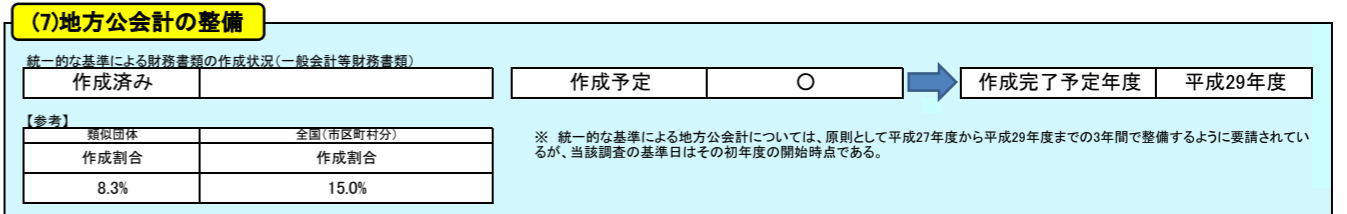
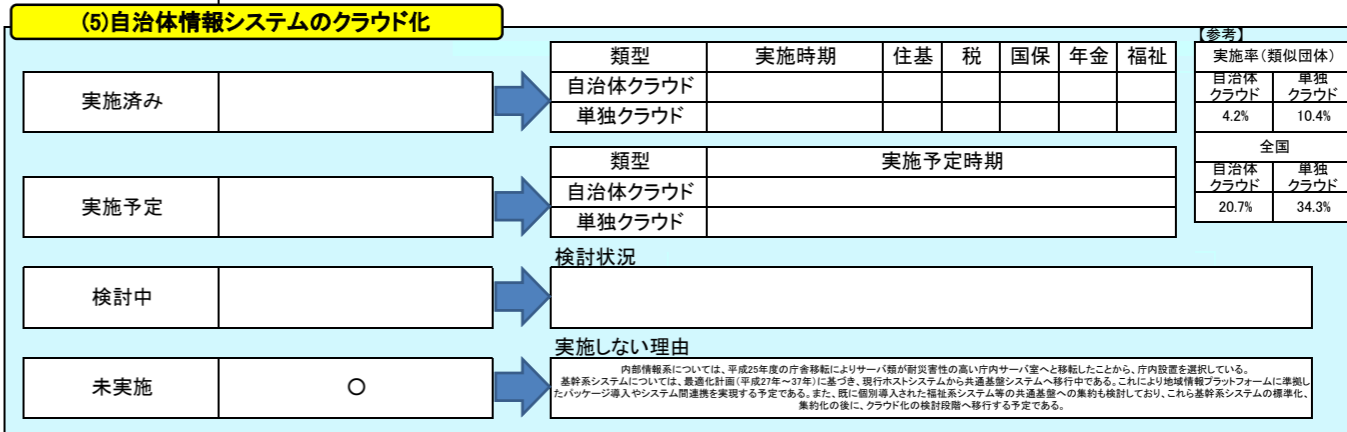
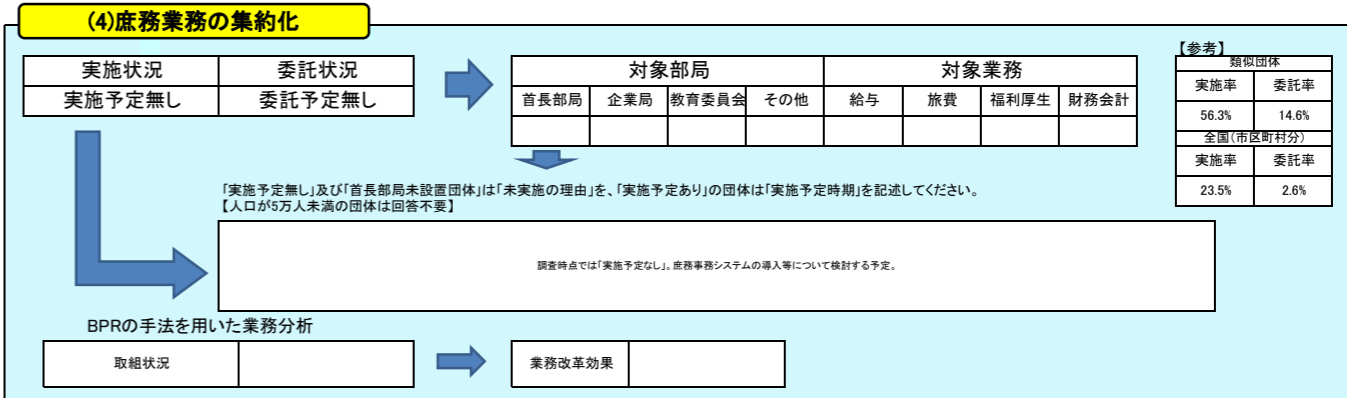
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352012	山口県	下関市	中核市

(1)民間委託				【参考】
直営(※)		今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
			100.0%	99.6%
			85.4%	98.1%
			77.1%	90.3%
			77.1%	92.9%
			79.2%	88.2%
			85.4%	97.9%
			100.0%	96.5%
			77.1%	65.9%
			89.6%	90.7%
	○	退職者不補充	31.3%	34.3%
			95.8%	99.4%
			100.0%	96.4%
			54.2%	98.7%
			83.3%	99.9%
			100.0%	99.5%
			95.8%	97.4%
			85.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】			
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
10	7	70.0%	指定管理者が少額になるため必要がない	1	指定管理者制度を導入することができる見込みがないため、自治体職員を常駐で配置している。	70.0%	38.6%
28	22	78.6%	小規模施設においては、利用者や利用形態も異なる等、今後も適正な管理運営を確保するには、直営での施設管理が適していると考えられているため。	1	現在のところ、指定管理者制度を導入できる見込みがないため、自治体職員を常駐で配置している。	65.1%	46.7%
3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することができる見込みがないため。	0		74.6%	48.5%
0	0			0		20.0%	12.6%
6	6	100.0%		0		94.1%	88.2%
4	3	75.0%	指定管理者の小規模な施設においては、指定管理者制度を導入するとコスト増加が見込まれるため自治体職員を常駐で配置している。	1	地元で運営した小規模な施設においては、指定管理者制度を導入するとコスト増加が見込まれるため自治体職員を常駐で配置している。	87.8%	75.6%
3	2	66.7%	施設の老朽化・利用種別・利用客数の状況から、現状では直営による管理が妥当であると考える。施設の継続利用は必要等について検討する必要がある。	0		67.1%	58.6%
0	0			0		63.6%	74.3%
0	0			0		64.3%	64.9%
0	0			0		55.6%	50.0%
8	1	12.5%	通常の公園の維持管理においては、指定管理者制度を導入する必要はない。	2	現在整備中の公園施設について、すべての施設が完成後、指定管理者制度の導入を検討予定。	57.8%	41.6%
107	107	100.0%		0		59.5%	13.3%
3	3	100.0%		0		79.6%	38.5%
7	0	0.0%	非常勤職員による運営の方がコストを低減できると見込まれるため。	2	市の運転等に専門性があるため、住民サービス向上のため。	20.5%	21.7%
6	0	0.0%	収益性の高い事業であり、指定管理者制度になじみがないため。	6	直営で運営しているため、自治体職員を常駐で配置している。	8.8%	17.4%
11	2	18.2%	博物館施設の管理運営については、指定文化財、重要文化財等については、管理責任の所在の観点から指定管理に馴染みがないため。	8	専門性の高い学芸員を中心に調査研究の成果を展示等により発表し、各種資料の適切な保存を行うという博物館施設の運営は直営で行うべきであると考えている。	46.2%	27.8%
50	8	16.0%	公民館については、社会教育により、資料・図書・資料に係る使用に制限があり、統一かつ適切な管理を行う必要があり、指定管理の導入が難しい。	40	公民館については、社会教育法により、資料・政治・宗教に係る使用に制限があり、統一かつ適切な管理を行う必要があり、指定管理の導入が難しい。	30.1%	21.8%
0	0			0		55.9%	51.9%
1	0	0.0%	創設二次診断実施のための予算確保ができていない。	1	創設二次診断を実施するとともに、その結果を踏まえて、指定管理者の導入について検討を行う。	48.0%	46.6%
0	0			0		60.0%	74.7%
0	0			0		100.0%	50.6%
17	9	52.9%	市民の健康増進のため、地域に根ざした保健活動を実施するための活動拠点施設として様々な保健サービスを提供するために職員が中心となる必要があると考えている。	8	市民の健康増進を図り、地域に根ざした保健活動を実施するための活動拠点施設として様々な保健サービスを提供するために職員が中心となる必要があると考えている。	77.8%	53.4%
52	1	1.9%	児童クラブ指定管理制度を導入するとコスト増が見込まれる児童クラブは専任職員が中心である。	44	施設利用者の支援や施設の維持管理に係る業務を行う必要があるため。	32.2%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352021	山口県	宇部市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%
案内・受付			73.1%	90.3%
電話交換			80.8%	92.9%
公用車運転			73.1%	88.2%
し尿収集			84.6%	97.9%
一般ごみ収集			96.2%	96.5%
学校給食(調理)			88.5%	65.9%
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%
学校用務員事務	○	業務内容の見直しによる職員体制の再構築	26.9%	34.3%
水道メーター検針			80.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%
在宅配食サービス			88.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%
調査・集計			88.5%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	6	6	100.0%		0		61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	3	3	100.0%		0		60.8%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		61.7%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	ほぼ夏季限定の運営であるため、導入を考えていない。	0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	3	1	33.3%	1施設は大規模公園内にある小規模なキャンプ場のため、個別に切り離して指定管理者を導入するとは考えていない。	0		52.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		0		40.0%	50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		1	非常に大規模な公園のため、適正な管理のために職員の配置が必要である。	61.8%	41.6%
公営住宅	39	39	100.0%		0		27.7%	13.3%
駐車場	3	3	100.0%		0		33.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	8	0	0.0%	必要な業務ごとに委託している。	0		16.1%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	当館は直営で運営している方針である。	2	当館は直営で運営していく方針である。	21.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	直営で運営すべきと考える	2	直営で運営すべきと考える	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	25	1	4.0%	直営で運営すべきと考える	24	市の出張所機能を併設しているため	26.1%	21.8%
文化会館	2	2	100.0%		1	財団業務の支援及び市との調整役として配置が必要	67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	3	2	66.7%	1施設については、直営で運営すべきと考える。	0		62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	34	0	0.0%	小学校や他の公共施設等の一部(給食教室等)を活用して事業実施しており、指定管理者に選定しないため。	0		36.5%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定	→	予定時期	未定
------	------	---	------	----

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務																												
実施済み	委託予定無し	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>首長部局</th> <th>企業局</th> <th>教育委員会</th> <th>その他</th> <th>給与</th> <th>旅費</th> <th>福利厚生</th> <th>財務会計</th> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> <td style="text-align: center;">○</td> <td></td> </tr> </table>	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	○	○	○	○	○		○		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>42.3%</td> <td>11.5%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国(市区町村分)</th> </tr> <tr> <th>実施率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>23.5%</td> <td>2.6%</td> </tr> </table>	【参考】類似団体		実施率	委託率	42.3%	11.5%	全国(市区町村分)		実施率	委託率	23.5%	2.6%
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計																									
○	○	○	○	○		○																										
【参考】類似団体																																
実施率	委託率																															
42.3%	11.5%																															
全国(市区町村分)																																
実施率	委託率																															
23.5%	2.6%																															

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施時期</th> <th>住基</th> <th>税</th> <th>国保</th> <th>年金</th> <th>福祉</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	自治体クラウド							単独クラウド							【参考】実施率(類似団体)
類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉																		
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
実施予定	→	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th>類型</th> <th>実施予定時期</th> </tr> <tr> <td>自治体クラウド</td> <td></td> </tr> <tr> <td>単独クラウド</td> <td></td> </tr> </table>	類型	実施予定時期	自治体クラウド		単独クラウド		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>自治体クラウド</th> <th>単独クラウド</th> </tr> <tr> <td>20.7%</td> <td>34.3%</td> </tr> </table>	全国		自治体クラウド	単独クラウド	20.7%	34.3%									
類型	実施予定時期																							
自治体クラウド																								
単独クラウド																								
全国																								
自治体クラウド	単独クラウド																							
20.7%	34.3%																							
検討中	○	<p>検討状況</p> <p>自治体クラウド推進のため、関係市町と研究会を立ち上げ、意見交換を行っている。</p>																						
未実施	→	<p>実施しない理由</p>																						

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定	→	策定予定時期
------	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
------	---	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352039	山口県	山口市	都市Ⅳ-3

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			88.5%	98.1%	
案内・受付			73.1%	90.3%	
電話交換			80.8%	92.9%	
公用車運転			73.1%	88.2%	
し尿収集			84.6%	97.9%	
一般ごみ収集			96.2%	96.5%	
学校給食(調理)	○	食育や地産地消の観点を含め、直営と民間委託の経費の比較を行い、実施の是非を検討している。	88.5%	65.9%	
学校給食(運搬)			69.2%	90.7%	
学校用務員事務			26.9%	34.3%	
水道メーター検針			80.8%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			100.0%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			50.0%	98.7%	
在宅配食サービス			88.5%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%	
ホームページ作成・運営			88.5%	97.4%	
調査・集計			88.5%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	10	4	40.0%	利用者が少ないことから、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	利用許可を伴う施設であるため、職員を配置している。(指定管理者導入に向けた課題の整理を実施中)	61.1%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	4	57.1%	利用者が少ない施設は、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。また、行政窓口の機能を見直し、指定管理者制度導入について検討する中で、行政窓口についても調査する必要があるため。	1	行政窓口の機能を見直していることから、職員の配置が必要と考えるが、指定管理者制度導入について検討する中で、行政窓口についても調査する予定。	60.8%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		61.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		75.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		59.1%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	市内で施設運営を実施できる団体の存在が認められないため。	1	施設において利用許可業務を行うため職員を配置している。(指定管理者制度の導入を検討中)	52.0%	58.6%
産業情報提供施設	18	11	61.1%	一部の施設では委託費や経費の確保ができておらず、指定管理者制度への移行が難しい。また、行政窓口の機能を見直し、指定管理者制度導入について検討する中で、行政窓口についても調査する必要があるため。	4	行政窓口の機能を見直している施設、または利用許可を伴う施設であるため、職員を配置している。	68.6%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		100.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		40.0%	50.0%
大規模公園	1	0	0.0%	乗客の向上が収入の増加につながる施設で、指定管理者の努力が反映されにくい。	1	利用許可を伴う施設でもあるため職員を配置している。また、乗客の向上が収入の増加につながる施設で、指定管理者の努力が反映されにくい施設で管理運営することとしている。	61.8%	41.8%
公営住宅	61	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		27.7%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	機械を動かした作業が駐車管理を併せて行うことで安定した管理運営が実現しており、コスト削減が期待できるため。	0		33.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	13	0	0.0%	指定管理者制度がなじまない特殊な業務であり、また指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	1	指定管理者制度導入によりコスト増が見込まれるため直営で管理運営することとし、職員を配置している。	16.1%	21.7%
図書館	6	0	0.0%	教育行政の一環として行政他部署と連携した運営を行うため、直営で管理運営することとし、職員を配置している。	6		21.2%	17.4%
博物館(歴史館、郷土館、動物園等)	5	1	20.0%	所蔵資料の管理や、指定管理者の委託先の検討に時間を要しているため。	4	歴史民俗資料館については、専門性の高さ、収蔵品の適切な管理の面で、直営での運営を継続し、その他の施設については、指定管理者制度導入を検討しているが、担い手がいない状況のため引き続き職員を配置する。	35.4%	27.8%
公民館、市民会館	0	0			0		26.1%	21.8%
文化会館	6	4	66.7%	行政窓口の機能を見直していることから、指定管理者制度導入について検討する中で、行政窓口についても調査する必要があるため。	1	行政窓口の機能を見直しているため、職員の配置が必要と考えるが、指定管理者制度導入について検討する中で、行政窓口についても調査する予定。	67.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		62.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	9	7	77.8%	施設との連携が課題であり、指定管理者導入に向けた課題の整理を実施しているため。	2	行政窓口の機能がある施設との併設施設については、常駐職員による運営が効果的であるため、ほか1施設については、指定管理者導入に向けた課題の整理を実施中。	65.2%	53.4%
児童クラブ、学童館等	33	32	97.0%	市内の施設は指定管理者との併設施設であり、直営で一体的に運営する方が効果が高い。	0		36.5%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
設置状況	設置予定無し	予定時期		委託状況	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
19.2%	50.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他
		○	○	○	
		給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	業務改革効果

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
42.3%	11.5%		
23.5%	2.6%		

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
実施済み	実施予定	検討中	未実施	実施率(類似団体)	単独クラウド
				42.3%	42.3%

類似団体	全国
実施率	実施率
20.7%	34.3%

システムやセキュリティ対策の共同利用等に向け、県内市町による担当レベルでの情報交換の場を設けている。

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
策定済み	策定予定	策定予定時期		策定割合	策定割合
				100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
作成済み	作成予定	作成完了予定年度	平成29年度	作成割合	作成割合
				3.8%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352047	山口県	萩市	都市Ⅰ-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			95.0%
本庁舎の夜間警備			82.4%
案内・受付			12.6%
電話交換			23.5%
公用車運転			75.6%
し尿収集			68.9%
一般ごみ収集			89.1%
学校給食(調理)	○	民間委託への移行検討中	56.3%
学校給食(運搬)	○	民間委託への移行検討中	68.1%
学校用務員事務			14.3%
水道メーター検針			95.0%
道路維持補修・清掃等			90.8%
ホームヘルパー派遣			63.0%
在宅配食サービス			83.2%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%
ホームページ作成・運営			75.6%
調査・集計			64.7%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入							
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】 類似団体委託率 全国(市区町村分) 委託率
体育館	9	0	0.0%	導入後、一部委託で管理することを中心として、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		31.4%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	導入後、一部委託で管理することを中心として、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		42.2%
プール	1	0	0.0%	導入後、一部委託で管理することを中心として、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		45.7%
海水浴場	6	0	0.0%	利用の多い夏期に一部委託で管理することを中心として、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		7.3%
宿泊施設(ホテル、温泉等)	0	0			0		99.0%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		71.7%
キャンプ場等	9	3	33.3%	利用の多い夏期に一部委託で管理することを中心として、指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		50.3%
産業情報提供施設	7	4	57.1%	狭小なスペースで指定管理者より、指定管理料以外の費用を地方公共団体が負担していることがあり、指定管理者の導入により、指定管理料以外の費用を削減することができ、公平性にもつながるため。	0		79.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%
大規模公園	0	0			0		34.6%
公営住宅	45	0	0.0%	他に公営住宅の指定管理を受けることができる者がいないため。	0		8.0%
駐車場	4	2	50.0%	定期駐車のみであるため。	0		30.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0		23.0%
図書館	3	0	0.0%	1館は、NPO法人との協働運営体制を定めているため。2館については、小規模のため、指定管理者制度によりコスト増が見込まれるため。	3	業務に係る理解が必要であり、また、利用者数等によるコストを考慮し、臨時・非常勤職員を配置	13.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	資料館に関しては政策的に重要と位置づけられていること及び学芸員資格を持つ職員が必要であり、歴史館資料館は小規模のため指定管理者の導入はしていない。	1	まちづくり、観光の拠点施設であるため。	28.4%
公民館、市民会館	17	0	0.0%	各地域の規模、事業内容等から指定管理者の受け皿がないため。	17	業務への理解が必要であり、臨時・非常勤職員を配置対応	20.5%
文化会館	2	1	50.0%	公民館と一体的な施設であり、一体で管理することが望ましいため。	0		28.7%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	1	1	100.0%		0		47.5%
特別養護老人ホーム	1	1	100.0%		0		71.4%
介護支援センター	6	6	100.0%		0		58.9%
福祉・保健センター	14	8	57.1%	今のところ直営で運営すべき施設として位置づけられている。	0		48.3%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	今のところ直営で運営すべき施設として位置づけられている。	19	今のところ直営で運営すべき施設として位置づけられている。	12.4%

(3)窓口業務		
総合窓口の設置	設置状況	設置済み
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
13.4%	10.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化			
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		給与	○
		旅費	
		福利厚生	○
		財務会計	
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】			
給与業務や福利厚生業務など既に総務課に集約して実施している。			
BPRの手法を用いた業務分析	取組状況	業務改革効果	

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
20.2%	0.0%	20.2%	0.0%
23.5%	37.0%	23.5%	37.0%
23.5%	2.6%	23.5%	2.6%

(5)自治体情報システムのクラウド化			
実施済み	○	実施時期	平成27年度
実施予定		実施予定時期	
検討中		検討状況	
未実施		実施しない理由	

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
実施率(類似団体)	実施率(類似団体)
23.5%	37.0%
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画		
策定済み	○	策定予定時期
策定予定		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	95.0%

(7)地方公会計の整備		
作成済み	○	作成完了予定年度
作成予定		

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
17.6%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352063	山口県	防府市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転	○	当市は現状のままとする。	80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務			19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	1	100.0%		0		62.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		0		65.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		85.0%	48.5%
海水浴場	0	0			0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	1	1	100.0%		0		94.1%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		72.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	2	0	0.0%	敷地や設備など一部の事業は、地元ボランティア等の協力を得て実施しており、導入によるコスト増が見込まれるため。	0		38.9%	41.6%
公営住宅	31	0	0.0%	目標額の自治体と比べて少ない人数で管理を行っており、制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		36.7%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	設備等の設置や業務委託により円滑に管理運営しており、指定管理者制度導入のメリットが期待できないため。	0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	業務委託を活用したコスト削減を図っており、導入によるメリットがあまり期待できないため。	0		22.9%	21.7%
図書館	1	1	100.0%		1		14.9%	17.4%
博物館(博物館、科学館、動物園等)	2	1	50.0%	郷土資料館は市庁舎の一部との複合施設であるため。	0	郷土資料館は、市庁舎の一部との複合施設であるため自治体職員で業務を行っている。	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	17	2	11.8%	地域の特性に応じた公民館の運営を行うため。	15	地域の特性に応じた公民館の運営を行うため。	13.6%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	文化福祉会館は市庁舎の一部との複合施設であるため。	1	文化福祉会館は、市庁舎の一部との複合施設であるため、自治体職員で業務を行っている。	72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	2	2	100.0%		0		62.1%	53.4%
児童クラブ、学童館等	20	0	0.0%	業務委託を活用したコスト削減を図っており、導入によるメリットがあまり期待できないため。	14	順次、業務委託を進めている。	19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置				窓口業務の民間委託			
設置状況	設置予定	予定時期	未定	委託状況	委託有		
BPRの手法を用いた業務分析				【参考】			
取組状況		業務改革効果		類似団体	全国(市区町村分)		
				設置率	委託率	実施率	委託率
				12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	
		○		○	○	○				実施率	委託率
										48.4%	6.5%
										全国(市区町村分)	
										実施率	委託率
										23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況 → 業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	【参考】		
	自治体クラウド							実施率(類似団体)		
	単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
								9.7%	25.8%	
実施予定	類型	実施予定時期							全国	
	自治体クラウド									
	単独クラウド							自治体クラウド	単独クラウド	
								20.7%	34.3%	

検討状況

検討中 ○

周辺自治体との協議の中で、次期システム調達時に導入することを検討中である。

実施しない理由

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)					
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】					
類似団体	全国(市区町村分)				
作成割合	作成割合				
6.5%	15.0%				

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352071	山口県	下松市	都市Ⅱ-2

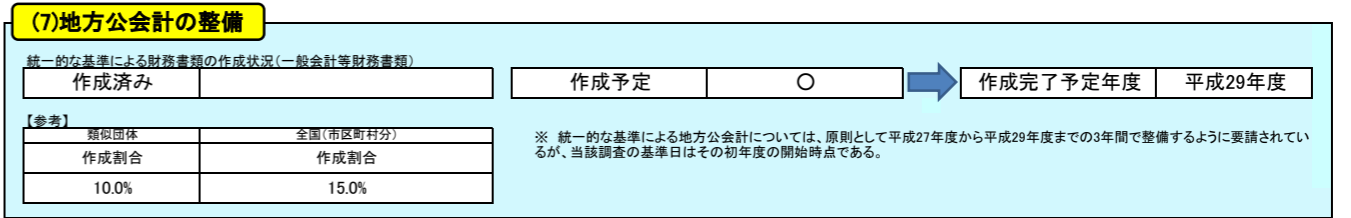
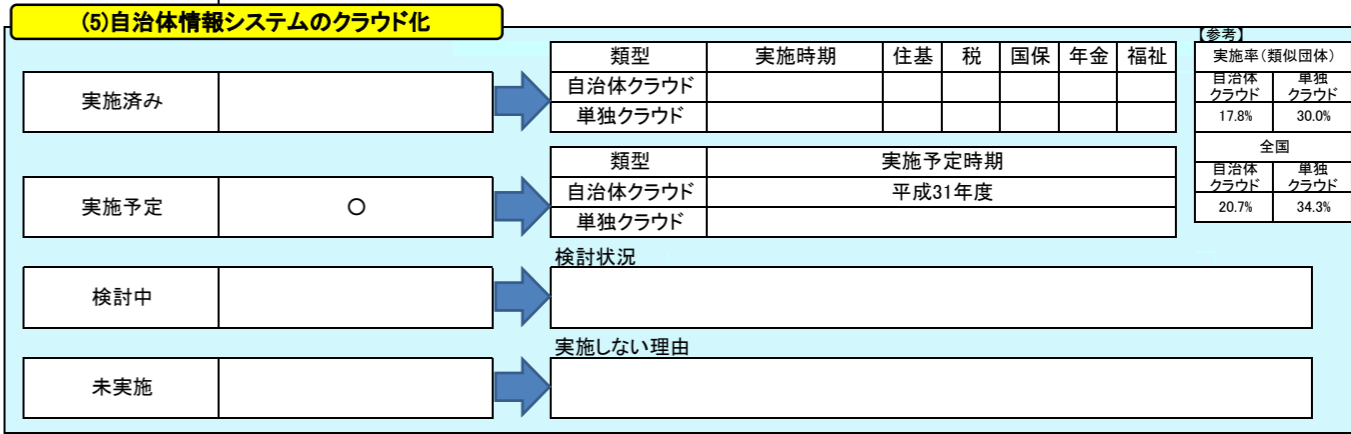
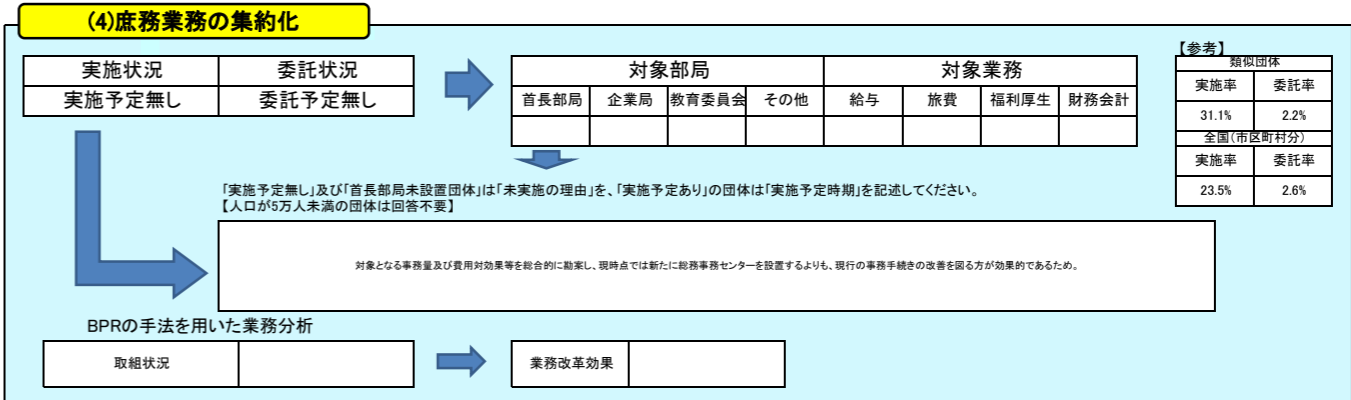
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務			22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いていない団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐に配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	2	100.0%		0		58.6%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	7	7	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	2	2	100.0%		0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休養施設(ホテル、温泉宿舎等)	1	1	100.0%		0		83.3%	88.2%
休養施設(公園浴場、海・山の家等)	0	0			0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	0	0			0		49.4%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	旧施設、管理戸数ともに少なく、指定管理者制度にないため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	小規模な施設(10台)であり、指定管理者制度にないため。	0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		24.8%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	市には社会教育の立場から長期安定的な運営を行う行政責任がある。また、事業推進には地域や地域との連携が不可欠であること、地域の知の拠点としての役割の重要性から、専任職員を常駐すべき施設と考える。	1	市には社会教育の立場から長期安定的な運営を行う行政責任がある。また、事業推進には地域や地域との連携が不可欠であること、地域の知の拠点としての役割の重要性から、専任職員を常駐すべき施設と考える。	17.2%	17.4%
博物館(歴史館、科学館、郷土館、動物園等)	0	0			0		28.6%	27.8%
公民館、市民会館	10	1	10.0%	公民館については、地域の実情に応じた管理運営ができる受け皿となる団体の存在もしくは組織づくりが必要となるため。	9	公民館については、地域の実情に応じた管理運営ができる受け皿となる団体の存在もしくは組織づくりが必要となるため。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	11	1	9.1%	民間事業者への業務委託を進める方針で検討中	9	民間事業者への業務委託を進める方針(指定管理者については、児童館にて1箇所導入済み)	22.9%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352080	山口県	岩国市	都市Ⅲ-3

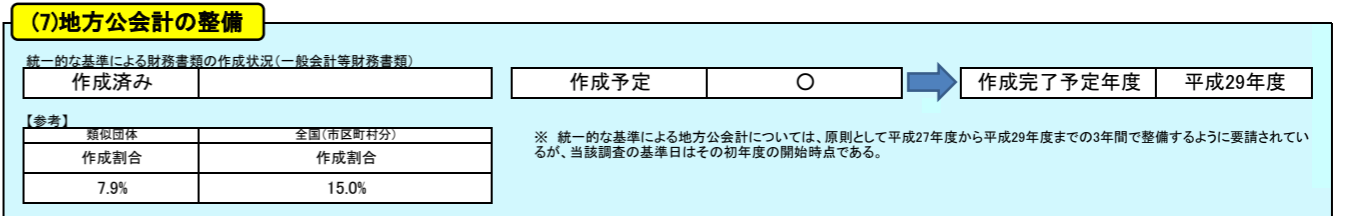
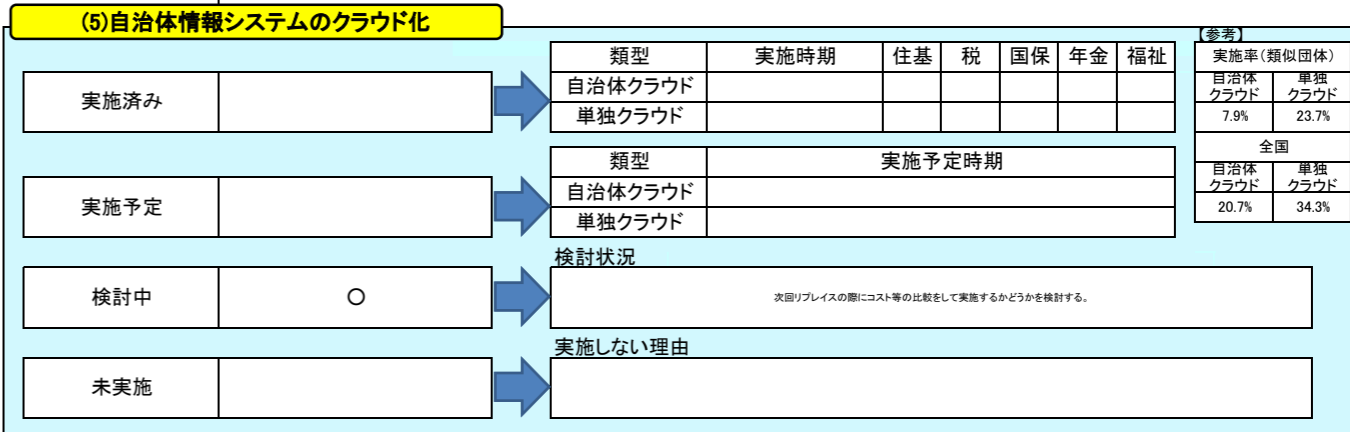
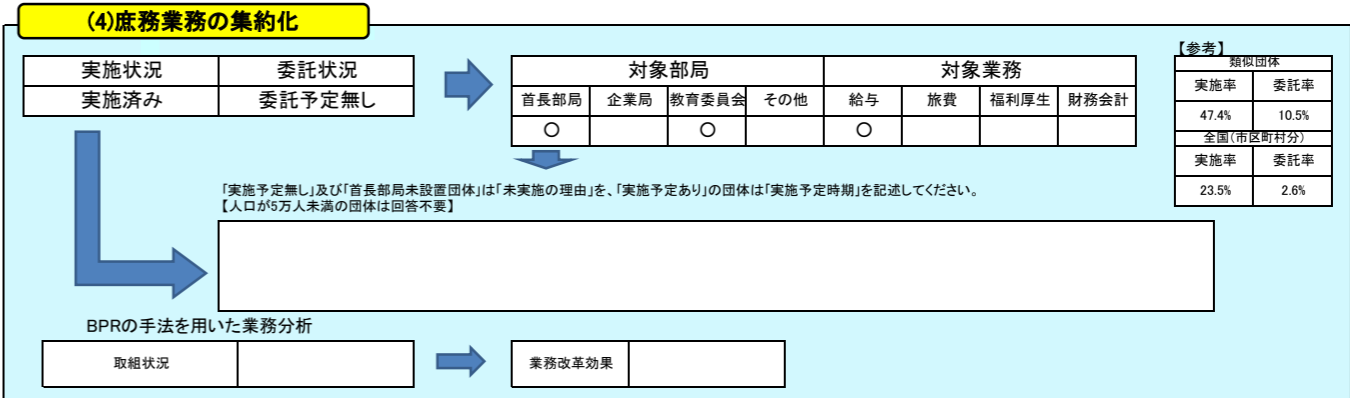
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.1%	98.1%
案内・受付			63.2%	90.3%
電話交換			92.1%	92.9%
公用車運転	○	直営の予定	81.6%	88.2%
し尿収集			84.2%	97.9%
一般ごみ収集			94.7%	96.5%
学校給食(調理)			81.6%	65.9%
学校給食(運搬)			89.5%	90.7%
学校用務員事務	○	直営の予定	42.1%	34.3%
水道メーター検針			84.2%	99.4%
道路維持補修・清掃等			97.4%	96.4%
ホームヘルパー派遣			55.3%	98.7%
在宅配食サービス			86.8%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			86.8%	97.4%
調査・集計			84.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	8	5	62.5%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない。施設の稼働が低く、かつコスト増が見込まれる。	1	利用許可を伴う施設のため職員を配置している。	64.8%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	19	15	78.9%	指定管理者が少額になるため必要が見込めない。指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		64.5%	46.7%
プール	7	4	57.1%	直営で運営すべき施設である。指定管理者が少額になるため必要が見込めない。	3	プール監視業務が行える登録業者の認可を受けた委託先が無い。	64.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		33.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	4	4	100.0%		0		100.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		77.5%	75.6%
キャンプ場等	5	3	60.0%	有料化した施設の集約に多額の費用が必要。指定管理者が少額になるため必要が見込めない。指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	0		62.1%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		77.8%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		58.3%	64.9%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	指定管理者に無い施設のため、直営で運営すべき施設である。	1	専門的な知識を持つ職員が必要であり、出前授業等の小中学校との連携業務も行うため。	0.0%	50.0%
大規模公園	3	2	66.7%	直営で運営すべき施設である。	1	植栽等の維持管理については安全性も含め、直営で管理する必要がある。	65.5%	41.6%
公営住宅	89	0	0.0%	平成20年度より指定管理者制度導入に向けて準備中。	0		24.6%	13.3%
駐車場	5	2	40.0%	直営で運営すべき施設である。指定管理者が少額になるため必要が見込めない。	0		48.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	7	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。指定管理者が少額になるため必要が見込まれる。	1	委託可能な業務は民間委託を勧めているが、個人情報保護の関係及び特殊な業務については自治体職員が望ましい。	20.0%	21.7%
図書館	7	0	0.0%	施設の状況を更ながら、維持して行きたいと思っているため。	7	現在、図書館司書(自治体職員)あり、現時点では直営で運営すると考えているため。	31.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	8	1	12.5%	直営で運営すべき施設である。指定管理者に対する必要が見込めない。	3	館内行事に加え、施設内外での科学イベントの企画運営、小中学校との連携事業も多いため。	27.2%	27.8%
公民館、市民会館	18	1	5.6%	直営で運営すべき施設である。指定管理者が少額になるため必要が見込めない。	15	公民館利用については、社会教育法に則り統一に適正な運用が求められる。また避難所となる施設が多く、災害時の対応が必要となるため。	29.3%	21.8%
文化会館	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。指定管理者が少額になるため必要が見込めない。	1	職員は教育委員会業務を兼任している。	83.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	9	2	22.2%	直営で運営すべき施設である。指定管理者が少額になるため必要が見込まれる。	2	施設が市の支所や出張所を兼ねているため。	29.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		42.9%	50.6%
福祉・保健センター	22	7	31.8%	直営で運営すべき施設である。指定管理者が少額になるため必要が見込まれる。	7	直営で相談業務を行っているため介護予防拠点施設として設置しているため。	60.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	32	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。指定管理者が少額になるため必要が見込めない。	30	健全な遊びを通して健康を増進し、情操を豊かにすることを目的としていることから、自治体職員が直営で安定した運営を行う。	19.6%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352101	山口県	光市	都市Ⅱ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			85.6%	98.1%
案内・受付			46.7%	90.3%
電話交換			63.3%	92.9%
公用車運転			82.2%	88.2%
し尿収集			73.3%	97.9%
一般ごみ収集			90.0%	96.5%
学校給食(調理)			68.9%	65.9%
学校給食(運搬)			81.1%	90.7%
学校用務員事務	○	当園は、現状の体制を維持していく予定	22.2%	34.3%
水道メーター検針			91.1%	99.4%
道路維持補修・清掃等			98.9%	96.4%
ホームヘルパー派遣			57.8%	98.7%
在宅配食サービス			88.9%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			74.4%	97.4%
調査・集計			83.3%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	4	80.0%	運営で運営すべき施設であるため。	1	対象施設内に体育館の執務室を設置し、施設の維持管理以外にスポーツ振興に係る行政事務を取り扱っているため。	58.6%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	6	6	100.0%		0		59.5%	46.7%
プール	0	0			0		68.9%	48.5%
海水浴場	0	0			0		38.5%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		83.3%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		83.6%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		75.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		66.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		66.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		87.5%	50.0%
大規模公園	3	3	100.0%		0		49.4%	41.6%
公営住宅	35	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため。	0		8.9%	13.3%
駐車場	0	0			0		32.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0		24.8%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	2	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当園常駐とする。	17.2%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	3	2	66.7%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれるため	1	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当園常駐とする。	28.6%	27.8%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	9	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当園常駐とする。	26.1%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		56.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	1	50.0%	運営で運営すべき施設であるため。	1	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため、当園常駐とする。	48.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	3	0	0.0%	運営で運営すべき施設であるため。	0		45.2%	50.6%
福祉・保健センター	7	3	42.9%	運営で運営すべき施設であるため。	1	保健センターの建屋を教育委員会の事務所として使用中のため。	52.9%	53.4%
児童クラブ、学童館等	9	0	0.0%	民間法人の活用を検討中。	9	市民の声を直接聞き、直ちに施設の運営に反映させるため。	22.9%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
16.7%	21.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
31.1%	2.2%	23.5%	2.6%

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況	業務改革効果

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
	自治体クラウド						
実施予定	類型	実施予定時期					
	自治体クラウド	平成30年度					
検討中	検討状況						
未実施	実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
17.8%	30.0%

【参考】全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
------	---	------	--	--------

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
97.8%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
作成完了予定年度		平成29年度	

【参考】類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
10.0%		15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352128	山口県	柳井市	都市Ⅰー3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			87.5%	99.6%
本庁舎の夜間警備			75.0%	98.1%
案内・受付			18.8%	90.3%
電話交換			31.3%	92.9%
公用車運転			65.6%	88.2%
し尿収集			71.9%	97.9%
一般ごみ収集			87.5%	96.5%
学校給食(調理)	○	平成30年度に調理部門の民間委託を予定	53.1%	65.9%
学校給食(運搬)			68.8%	90.7%
学校用務員事務			18.8%	34.3%
水道メーター検針			87.5%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.6%	96.4%
ホームヘルパー派遣			65.6%	98.7%
在宅配食サービス			78.1%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			93.8%	99.5%
ホームページ作成・運営			71.9%	97.4%
調査・集計			59.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	1	20.0%	経費削減については、運営で合理的に管理・運営を行っており、導入すればコスト増が見込まれる。	0		39.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	9	6	66.7%	施設整備については、運営で合理的に管理・運営を行っており、導入すればコスト増が見込まれる。	0		41.7%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		52.2%	48.5%
海水浴場	3	0	0.0%	導入することでのコスト増と効果が見込めない。	0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉等)	0	0			0		80.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		54.5%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	利用者が少なく、運営にせざるを得ない。	0		44.4%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		25.7%	41.6%
公営住宅	21	0	0.0%	求められている行政サービスの低下が見込まれるため。	0		3.7%	13.3%
駐車場	3	0	0.0%	専任駐車場の管理を民間に委託しており、効果的かつ低コストで運営がなされているため、導入の必要性は低い。	0		24.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定管理者が少ないため導入が見込めない。	1	直営で管理の方が経費減となるため。	19.0%	21.7%
図書館	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	2	直営で運営すべき施設である。	10.4%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	5	1	20.0%	導入施設については、人材が確保できず、指定管理者制度になじまない。	1	非常勤職員で対応可能なため。	14.3%	27.8%
公民館、市民会館	12	1	8.3%	公民館は、本庁・出張所職員が兼務しているため、市民会館は、直営で管理する方が経費減となるため。	10	公民館は、本庁・出張所職員が兼務しているため、市民会館は、直営で管理する方が経費減となるため。	16.3%	21.8%
文化会館	3	1	33.3%	指定管理者制度を導入することでコスト増が見込まれる。	1	非常勤職員で対応可能なため。	60.9%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		75.0%	50.6%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		45.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	10	0	0.0%	指定管理者制度導入による経費減が見込まれないため。	8	直営で管理するよりも経費減が見込め、さらに指定管理者にもメリットが見込まれる場合は導入する。	4.1%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.1%	18.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体
実施率 委託率
15.6% 0.0%
全国(市区町村分)
実施率 委託率
23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
実施予定	○	類型	実施予定時期					
		自治体クラウド	平成30年度					
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
15.6%	25.0%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
96.9%	95.0%			

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度
				平成29年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
3.1%	15.0%			

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352136	山口県	美祢市	都市Ⅰ-1

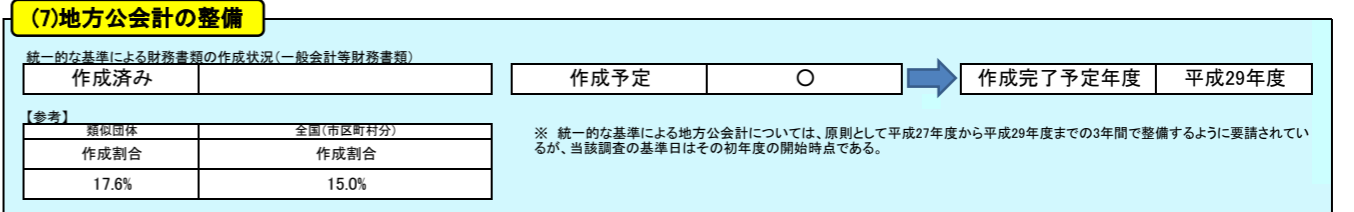
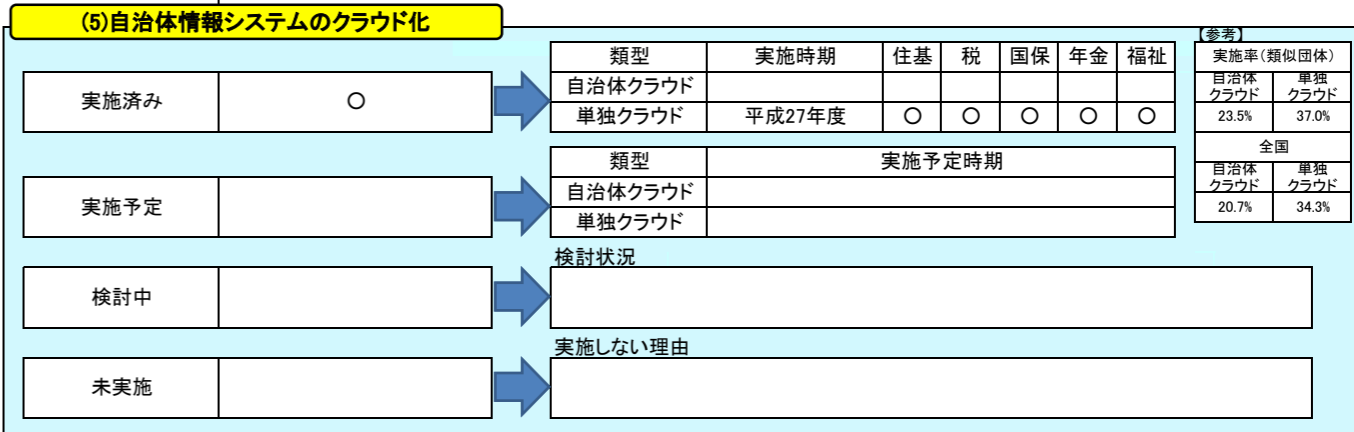
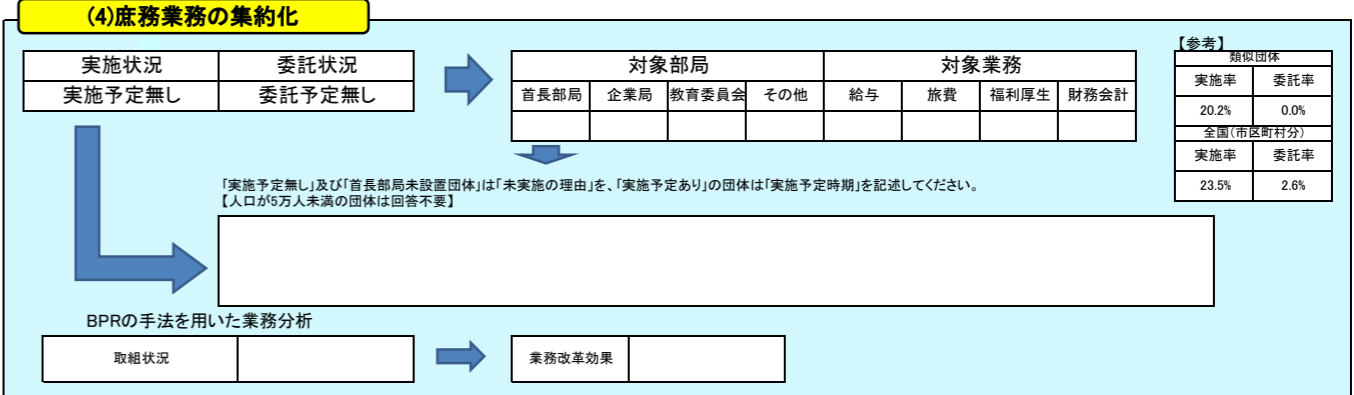
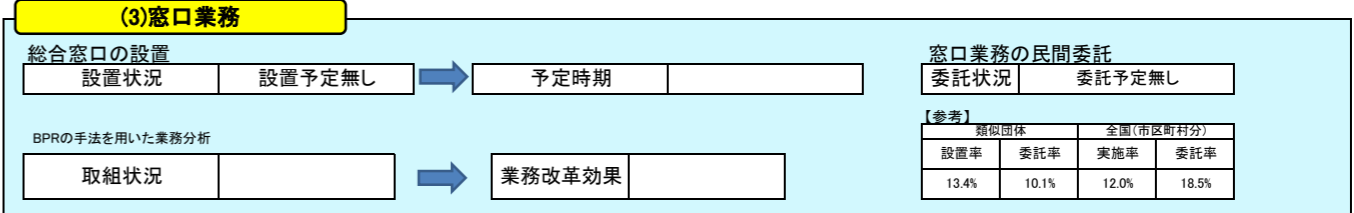
(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			95.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			82.4%	98.1%
案内・受付			12.6%	90.3%
電話交換			23.5%	92.9%
公用車運転			75.6%	88.2%
し尿収集			68.9%	97.9%
一般ごみ収集			89.1%	96.5%
学校給食(調理)	○	調理員は、今後採用しない予定。今後時期を見て民間委託を検討。	56.3%	65.9%
学校給食(運搬)			68.1%	90.7%
学校用務員事務			14.3%	34.3%
水道メーター検針			95.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			90.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			63.0%	98.7%
在宅配食サービス			83.2%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			96.6%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.6%	97.4%
調査・集計			64.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	11	1	9.1%	一般職員は常駐しており、現在の体制がコストを含めて最適である。	1	一般職員は常駐しており、現在の体制がコストを含めて最適である。	31.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	10	0	0.0%	職員が常駐していない施設であり、指定管理者をアサインしていないため。	0		42.2%	46.7%
プール	2	0	0.0%	現在、指定管理者制度を含めて、運営方法を検討中である(第二次美祢市行政改革大綱実施項目)	2	現在、指定管理者制度を含めて、運営方法を検討中である(第二次美祢市行政改革大綱実施項目)	45.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		7.3%	12.6%
宿泊休業施設(ホテル、温泉宿舎等)	0	0			0		99.0%	88.2%
休業施設(公衆浴場、海・山の家等)	2	2	100.0%		0		71.7%	75.6%
キャンプ場等	3	2	66.7%	1施設については、現在の施設の在り方を検討中である。(第二次美祢市行政改革大綱実施項目)	0		50.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		79.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		85.7%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		50.0%	50.0%
大規模公園	3	1	33.3%	常駐職員がいる公園であり、制度導入のメリットがないため。	0		34.6%	41.6%
公営住宅	36	0	0.0%	常駐職員・責任職員がいるため責任の所在が不明となり、指定管理者を導入することの必要性が不明であること等の理由があるため。	0		8.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		30.1%	38.5%
大規模霊園、斎場等	2	1	50.0%	1施設については、多くの業務を委託していること、施設建設から修繕までが経過していること、制度導入は進んでいない。	0		23.0%	21.7%
図書館	3	0	0.0%	現時点で、図書館の配置を含めて、市直営が最適であると判断しているため。	3	現時点で、図書館の配置を含めて、市直営が最適であると判断しているため。	13.4%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	4	0	0.0%	専門職を必要とする施設であり、直営で運営する方針である。	4	専門職を必要とする施設であり、直営で運営する方針である。	28.4%	27.8%
公民館、市民会館	14	0	0.0%	現時点においては、運営の受け皿となる住民団体等がなく、直営で運営する必要がある。	14	現時点においては、運営の受け皿となる住民団体等がなく、直営で運営する必要がある。	20.5%	21.8%
文化会館	0	0			0		28.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		47.5%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		71.4%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		58.9%	50.6%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	職員が他の保護業務と兼ねて業務を行っており、現在の体制が最適だと考える。	1	職員が他の保護業務と兼ねて業務を行っており、現在の体制が最適だと考える。	48.3%	53.4%
児童クラブ、学童館等	8	1	12.5%	運営の受け皿となる団体がなく、直営で運営する必要がある。	5	運営の受け皿となる団体がなく、直営で運営する必要がある。	12.4%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
352152	山口県	周南市	都市Ⅲ-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			90.3%	98.1%
案内・受付			58.1%	90.3%
電話交換			80.6%	92.9%
公用車運転			80.6%	88.2%
し尿収集			71.0%	97.9%
一般ごみ収集			96.8%	96.5%
学校給食(調理)			90.3%	65.9%
学校給食(運搬)			83.9%	90.7%
学校用務員事務			19.4%	34.3%
水道メーター検針			96.8%	99.4%
道路維持補修・清掃等			96.8%	96.4%
ホームヘルパー派遣			51.6%	98.7%
在宅配食サービス			93.5%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			83.9%	97.4%
調査・集計			100.0%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	5	4	80.0%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		62.6%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	18	11	61.1%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		65.3%	46.7%
プール	6	4	66.7%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		85.0%	48.5%
海水浴場	2	0	0.0%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		20.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、研修会等)	1	1	100.0%		0		94.1%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		100.0%	75.6%
キャンプ場等	4	3	75.0%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		72.2%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		78.9%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		50.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	2	2	100.0%		0		38.9%	41.6%
公営住宅	69	69	100.0%		0		36.7%	13.3%
駐車場	9	5	55.6%	指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	0		53.6%	38.5%
大規模公園、斎場等	2	2	100.0%		0		22.9%	21.7%
図書館	5	0	0.0%	現在設置している図書館については、高齢化の進展により、地域資料の収集整理、保存に取組む必要があり、自治体職員による運営で運営すべきと考えられているため	5	現在設置している図書館については、自治体職員による運営で運営すべきと考えられているため	14.9%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	6	2	33.3%	動物園の管理運営については、自治体職員による運営で運営すべきと考えられているため、その他の施設については、指定管理者を導入することでコストの増加が見込まれるため	1	動物園の管理運営については、自治体職員による運営で運営すべきと考えられているため	26.2%	27.8%
公民館、市民会館	65	5	7.7%	公民館の市長懇話会の設置について検討しており、これらの整備が完了してから、指定管理者の導入等について検討を進める。	45	現在は、自治体職員による運営で運営しているが、指定管理者等の検討も随時進めている。	13.6%	21.8%
文化会館	1	1	100.0%		0		72.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		58.3%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		16.7%	50.6%
福祉・保健センター	17	13	76.5%	公民館に併設しているため、専任に受け負けないため、行政による対応が主な対応であるため	2	行政による利用が主な施設であるため	62.1%	53.4%
児童クラブ、児童館等	34	6	17.6%	現状、行政が管理を行わなければならない施設と考えられているため	27	現状では直営で運営すべきと考えられているため	19.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
12.9%	51.6%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済み	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○	○	○		○		○	○

【参考】類似団体

類似団体	
実施率	委託率
48.4%	6.5%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
23.5%	2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み		類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
実施予定	○	類型	実施予定時期					
		自治体クラウド	平成30年度					
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
9.7%	25.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
20.7%	34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
6.5%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353051	山口県	周防大島町	町村Ⅳ-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			85.7%	99.6%
本庁舎の夜間警備			92.9%	98.1%
案内・受付			3.6%	90.3%
電話交換			28.6%	92.9%
公用車運転			75.0%	88.2%
し尿収集			78.6%	97.9%
一般ごみ収集			85.7%	96.5%
学校給食(調理)			50.0%	65.9%
学校給食(運搬)			85.7%	90.7%
学校用務員事務			21.4%	34.3%
水道メーター検針			92.9%	99.4%
道路維持補修・清掃等			82.1%	96.4%
ホームヘルパー派遣			64.3%	98.7%
在宅配食サービス			75.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			75.0%	97.4%
調査・集計			46.4%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	1	50.0%	運営で運営すべき施設のため	0		13.9%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	1	1	100.0%		0		45.4%	46.7%
プール	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	安全配慮のため	20.0%	48.5%
海水浴場	5	1	20.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		28.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		90.5%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	3	3	100.0%		0		81.8%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0		54.5%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		83.3%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	50.0%
大規模公園	0	0			0		23.5%	41.6%
公営住宅	31	0	0.0%	指定管理者制度を採ることにより地価が暴落するため	0		0.0%	13.3%
駐車場	4	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		15.0%	38.5%
大規模公園、斎場等	4	0	0.0%	指定管理者が少額になるため応募が見込めないため	0		5.3%	21.7%
図書館	4	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	4	自治体職員が図書館司書のため	5.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、動物園等)	7	2	28.6%	運営で運営すべき施設のため	1	自治体職員が学芸員であり専門の知識を有するため	16.7%	27.8%
公民館、市民会館	4	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	4	地理的に公民館が点在しているため、自治体職員がそれぞれ常駐している方が社会教育活動業務がスムーズに行えるため	12.7%	21.8%
文化会館	0	0			0		22.2%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	2	2	100.0%		0		46.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		0.0%	74.7%
介護支援センター	1	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	自治体職員が介護保険の専門知識を有するため	57.1%	50.6%
福祉・保健センター	3	2	66.7%	運営で運営すべき施設のため	1	安全配慮のため	33.8%	53.4%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	運営で運営すべき施設のため	1	安全配慮のため	6.6%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済み	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		委託率	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		設置率	委託率
		10.7%	10.7%
		実施率	委託率
		12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体 実施率 委託率 14.3% 0.0% 全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
		自治体クラウド						
		単独クラウド	平成27年度	○	○	○	○	○
実施予定		類型	実施予定時期					
		自治体クラウド						
		単独クラウド						
検討中		検討状況						
未実施		実施しない理由						

【参考】実施率(類似団体) 自治体クラウド 21.4% 単独クラウド 50.0% 全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
策定割合	100.0%	策定割合	95.0%	

(7)地方公会計の整備

統一な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度 平成29年度
【参考】				
作成割合	10.7%	作成割合	15.0%	

※ 統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353213	山口県	和木町	町村Ⅱ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			77.8%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			72.2%	98.1%	
案内・受付			2.8%	90.3%	
電話交換			9.7%	92.9%	
公用車運転			62.5%	88.2%	
し尿収集			66.7%	97.9%	
一般ごみ収集			80.6%	96.5%	
学校給食(調理)			38.9%	65.9%	
学校給食(運搬)			50.0%	90.7%	
学校用務員事務			12.5%	34.3%	
水道メーター検針			83.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			83.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			77.8%	98.7%	
在宅配食サービス			77.8%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			97.2%	99.5%	
ホームページ作成・運営			73.6%	97.4%	
調査・集計			63.9%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設である。指定管理者料が少額になるため応募が見込めない。	1	現状では、直営で運営すべき施設である。指定管理者料が少額になるため応募が見込めない。	6.9%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設である。指定管理者料が少額になるため応募が見込めない。	1	現状では、直営で運営すべき施設である。指定管理者料が少額になるため応募が見込めない。	21.0%	46.7%
プール	1	0	0.0%	現状では、直営で運営すべき施設である。指定管理者料が少額になるため応募が見込めない。	1	現状では、直営で運営すべき施設である。指定管理者料が少額になるため応募が見込めない。	22.4%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		88.9%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		71.4%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		66.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		76.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		83.3%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0		100.0%	50.0%
大規模公園	1	1	100.0%		0		24.3%	41.6%
公営住宅	8	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		3.1%	13.3%
駐車場	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設である。指定管理者料が少額になるため応募が見込めない。	0		9.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0		9.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。指定管理者料が少額になるため応募が見込めない。	1	直営で運営すべき施設である。	6.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。指定管理者料が少額になるため応募が見込めない。	0		9.3%	27.8%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設である。	8.8%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設である。	33.3%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		66.7%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		75.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		62.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設である。	33.0%	53.4%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	1	直営で運営すべき施設である。	6.4%	22.6%

(3)窓口業務				【参考】	
	設置状況	設置予定無し	予定時期	委託状況	委託予定無し
総合窓口の設置					
BPRの手法を用いた業務分析				窓口業務の民間委託	
取組状況				委託率	委託予定無し

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
4.2%	2.8%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化				【参考】	
	実施状況	委託状況	対象部局	対象業務	
	実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計	類似団体実施率 委託率
BPRの手法を用いた業務分析				実施率 委託率	
取組状況					8.3% 0.0%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。【人口が5万人未満の団体は回答不要】				全国(市区町村分)実施率 委託率	
				23.5% 2.6%	

(5)自治体情報システムのクラウド化				【参考】	
	実施済み	実施予定	検討中	未実施	
クラウド化	○				実施率(類似団体)
検討状況				実施率(類似団体)	
実施しない理由				目録体クラウド 単独クラウド	
				26.4% 40.3%	
				全国	
				目録体クラウド 単独クラウド	
				20.7% 34.3%	

(6)公共施設等総合管理計画				【参考】	
	策定済み	策定予定	策定予定時期	策定割合	策定割合
策定済み	○			97.2%	95.0%

(7)地方公会計の整備				【参考】	
	作成済み	作成予定	作成完了予定年度	作成割合	作成割合
作成済み		○	平成29年度	16.7%	15.0%

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353418	山口県	上関町	町村 I-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			55.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			53.3%	98.1%
案内・受付			0.0%	90.3%
電話交換			1.7%	92.9%
公用車運転			46.7%	88.2%
し尿収集			58.3%	97.9%
一般ごみ収集			65.0%	96.5%
学校給食(調理)			28.3%	65.9%
学校給食(運搬)			36.7%	90.7%
学校用務員事務			18.3%	34.3%
水道メーター検針			75.0%	99.4%
道路維持補修・清掃等			61.7%	96.4%
ホームヘルパー派遣			68.3%	98.7%
在宅配食サービス			66.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			70.0%	97.4%
調査・集計			36.7%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	小規模施設のため、導入で十分。	1	小規模施設であるので十分。	12.3%	38.6%
競技場(野球場、子ニスコート等)	2	0	0.0%	小規模施設であるので十分。	2	小規模施設であるので十分。	22.3%	46.7%
プール	0	0			0		30.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		12.5%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		70.0%	88.2%
休養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		54.3%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		51.4%	58.6%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		69.2%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	対象施設無し	64.9%	
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し	50.0%	
大規模公園	0	0			0		55.6%	41.6%
公営住宅	18	0	0.0%	小規模施設のため導入で十分	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		9.8%	38.5%
大規模公園、斎場等	3	0	0.0%	小規模施設のため導入で十分	0		7.1%	21.7%
図書館	0	0			0		0.0%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		36.8%	27.8%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	小規模施設のため導入で十分	2		9.8%	21.8%
文化会館	0	0			0		0.0%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		57.1%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		66.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		37.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	小規模施設のため導入で十分	1	小規模施設のため導入で十分	28.6%	53.4%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		7.7%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置予定無し	→	予定時期	
------	--------	---	------	--

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
3.3%	0.0%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】類似団体

類似団体		全国(市区町村分)	
実施率	委託率	実施率	委託率
6.7%	0.0%		
23.5%	2.6%		

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	→	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
			自治体クラウド						
			単独クラウド	平成24年度	○				

【参考】実施率(類似団体)

類似団体		全国	
自治体クラウド	単独クラウド	自治体クラウド	単独クラウド
26.7%	33.3%	20.7%	34.3%

実施予定

実施予定		→	類型	実施予定時期
			自治体クラウド	
			単独クラウド	

検討中

検討中		→	検討状況	
-----	--	---	------	--

未実施

未実施		→	実施しない理由	
-----	--	---	---------	--

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
------	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
93.3%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
------	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.3%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353434	山口県	田布施町	町村Ⅳ-1

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			97.4%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			64.1%	98.1%	
案内・受付			2.6%	90.3%	
電話交換			10.3%	92.9%	
公用車運転			79.5%	88.2%	
し尿収集			53.8%	97.9%	
一般ごみ収集			76.9%	96.5%	
学校給食(調理)	○	これまで給食センターの民間委託について、課題を整理検討してきた。民間委託の可能性も残しつつ、他の自治体との共同利用についても検討する。	51.3%	65.9%	
学校給食(運搬)			61.5%	90.7%	
学校用務員事務	○	退職不補充、パート職員等で対応。	25.6%	34.3%	
水道メーター検針			89.7%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			84.6%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			82.1%	98.7%	
在宅配食サービス			87.2%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			94.9%	99.5%	
ホームページ作成・運営			76.9%	97.4%	
調査・集計			71.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入						【参考】		
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	平成29年4月1日現在から指定管理者制度を導入して指定管理者がいないため、指定管理者を公募し、導入することとしたため。	1	スポーツセンターという施設の性質上、全体を管理する職員が必要である。	11.3%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0	0.0%	平成29年4月1日現在から指定管理者制度を導入して指定管理者がいないため、指定管理者を公募し、導入することとしたため。	0		28.2%	46.7%
プール	1	0	0.0%	平成29年4月1日現在から指定管理者制度を導入して指定管理者がいないため、指定管理者を公募し、導入することとしたため。	0		24.3%	48.5%
海水浴場	0	0			0		0.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、民宿等)	0	0			0		100.0%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		77.8%	75.6%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0		65.6%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		85.7%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		77.8%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		13.7%	41.6%
公営住宅	10	0	0.0%	導入が困難なためであるため。	0		0.0%	13.3%
駐車場	1	0	0.0%	導入業務を単工事に委託しているため	0		19.4%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	導入が困難なためであるため	0		10.0%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者になじまないため。	1	図書館という施設の性質上、職員の常駐が必要であるため。	10.3%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	指定管理者になじまないため。	1	郷土館という施設の性質上、職員の常駐が必要であるため。	21.3%	27.8%
公民館、市民会館	9	0	0.0%	指定管理者になじまないため。	0		22.0%	21.8%
文化会館	0	0			0		42.1%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		40.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		61.5%	50.6%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	指定管理者になじまないため。	1	保健師等からなる健康推進係を保健センターに置いている	54.5%	53.4%
児童クラブ、学童館等	4	0	0.0%	指定管理者になじまないため。	4	児童クラブという施設の性質上、職員の常駐が必要であるため	6.4%	22.6%

(3)窓口業務				
総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し		
【参考】				
	類似団体	全国(市区町村分)	設置率	委託率
	17.9%	5.1%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化						【参考】					
実施状況	委託状況	対象部局		対象業務		類似団体	委託率				
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	17.9%	0.0%
<small>【実施予定無し】及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が5万人未満の団体は回答不要】</small>											
BPRの手法を用いた業務分析											
取組状況		→		業務改革効果							
【参考】											
	類似団体	全国(市区町村分)	実施率	委託率							
	23.5%	2.6%									

(5)自治体情報システムのクラウド化						【参考】					
実施済み	実施予定	検討中	未実施	類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉	実施率(類似団体)
				自治体クラウド							30.8%
				単独クラウド							33.3%
<small>次期リプレイス(平成30年12月)に向けて、自治体クラウド・単独クラウド・クラウド未実施の3観点から検討中。</small>											
<small>実施しない理由</small>											
<small>全国</small>											
				自治体クラウド							20.7%
				単独クラウド							34.3%

(6)公共施設等総合管理計画				
策定済み	○	策定予定	→	策定予定時期
【参考】				
	類似団体	全国(市区町村分)	策定割合	策定割合
	94.9%	95.0%		

(7)地方公会計の整備						
作成済み		作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成29年度
【参考】						
	類似団体	全国(市区町村分)	作成割合	作成割合		
	7.7%	15.0%				

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

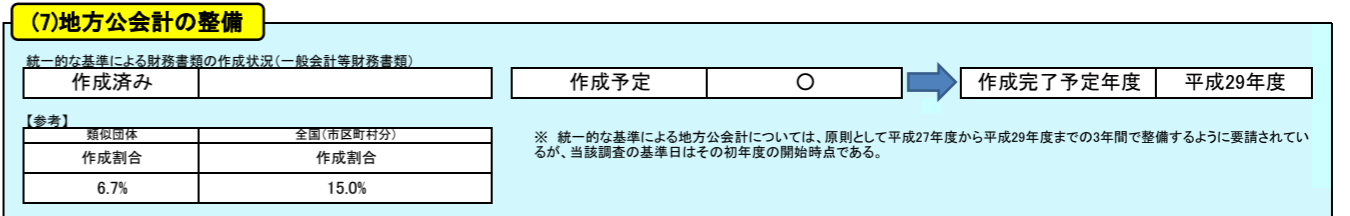
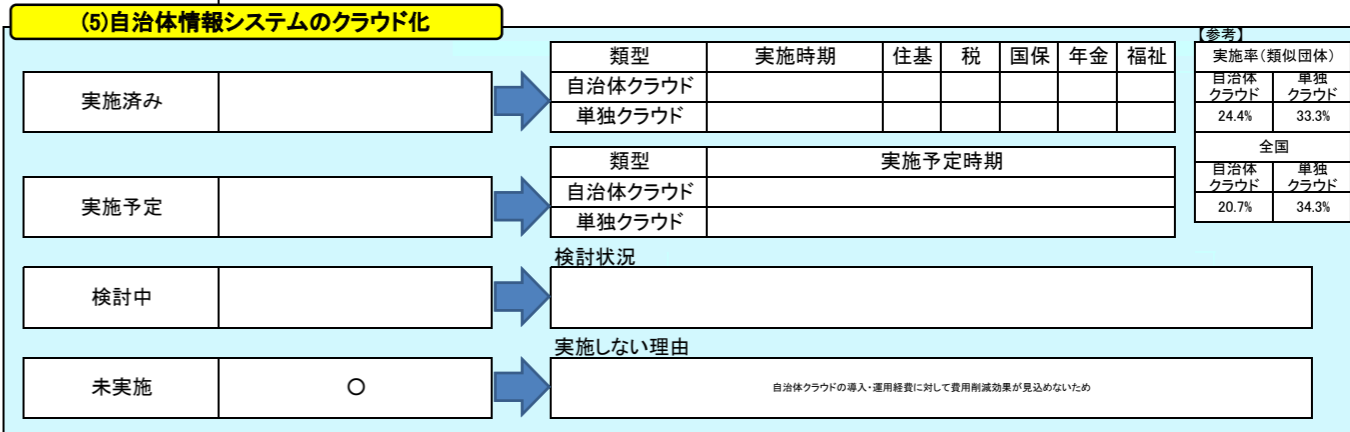
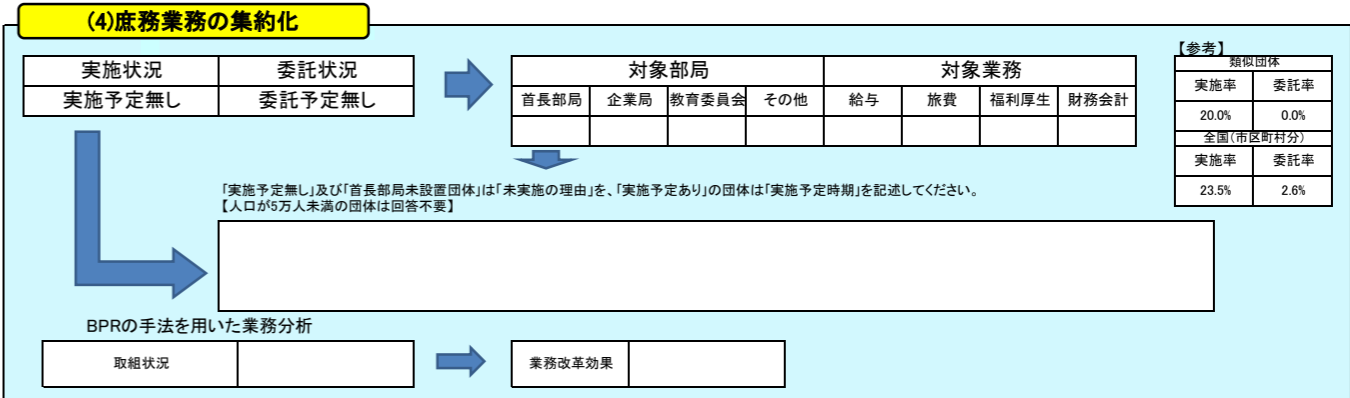
地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
353442	山口県	平生町	町村Ⅲ-2

(1)民間委託				【参考】	
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率	
本庁舎の清掃			82.2%	99.6%	
本庁舎の夜間警備			73.3%	98.1%	
案内・受付			2.2%	90.3%	
電話交換			11.1%	92.9%	
公用車運転			60.0%	88.2%	
し尿収集			66.7%	97.9%	
一般ごみ収集			66.7%	96.5%	
学校給食(調理)	○	当面は現状のままですが、施設が老朽化しており更新時期に合わせて対応を検討します。	37.8%	65.9%	
学校給食(運搬)			44.4%	90.7%	
学校用務員事務	○	当面は現状のままです。	8.9%	34.3%	
水道メーター検針			93.3%	99.4%	
道路維持補修・清掃等			73.3%	96.4%	
ホームヘルパー派遣			64.4%	98.7%	
在宅配食サービス			80.0%	99.9%	
情報処理・庁内情報システム維持			97.8%	99.5%	
ホームページ作成・運営			71.1%	97.4%	
調査・集計			57.8%	95.8%	

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入				【参考】				
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	1	0	0.0%	今後、総合的な施設管理もあわせて検討していくこととしているため、現時点では指定管理者導入の検討が進んでいないため。	1	指定管理者導入についての検討が進んでいないため当面は現状のままです。	18.4%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	将来的利用が乏しく、維持が困難な施設ではないこともあり、指定管理者導入の検討が進んでいないため。	0		7.4%	46.7%
プール	0	0			0		15.7%	48.5%
海水浴場	0	0			0		8.6%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		21.4%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	0	0			0		52.9%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		63.0%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		80.0%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		0.0%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		31.3%	41.6%
公営住宅	9	0	0.0%	今後、総合的な施設管理もあわせて検討していくこととしているため、現時点では指定管理者導入の検討が進んでいないため。	0		5.5%	13.3%
駐車場	0	0			0		33.3%	38.5%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	一部事務組合で対応しており、指定管理者導入の検討が進んでいないため。	0		10.5%	21.7%
図書館	1	0	0.0%	今後、総合的な施設管理もあわせて検討していくこととしているため、現時点では指定管理者導入の検討が進んでいないため。	1	指定管理者導入についての検討が進んでいないため当面は現状のままです。	8.6%	17.4%
博物館(美術館、歴史館、動物園等)	3	0	0.0%	今後、総合的な施設管理もあわせて検討していくこととしているため、現時点では指定管理者導入の検討が進んでいないため。	2	遺物などを、適切な保存で管理・展示しており、これらの管理運営は、直営で運営すべき施設であると考えます。	7.5%	27.8%
公民館、市民会館	7	0	0.0%	指定管理者との協議・調整が必要なため。	4	自治体職員の常駐の廃止に向けて調整中。	31.3%	21.8%
文化会館	0	0			0		18.8%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		63.6%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		100.0%	50.6%
福祉・保健センター	2	1	50.0%	直営で運営すべき施設との判断から、指定管理者導入を検討していない。	1	保健センターについては、住民の日常的窓口業務であるため直営で運営すべき施設である。	41.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	直営で運営すべき施設との判断から、指定管理者導入を検討していない。	1	児童館については、放課後児童クラブの運営もあり今のところ直営で運営すべき施設として位置づけられている。	28.0%	22.6%



地方行政サービス改革の取組状況等(平成29年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
355020	山口県	阿武町	町村 I - O

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			68.0%	99.6%
本庁舎の夜間警備			69.4%	98.1%
案内・受付			0.7%	90.3%
電話交換			2.0%	92.9%
公用車運転			56.5%	88.2%
し尿収集			57.8%	97.9%
一般ごみ収集			69.4%	96.5%
学校給食(調理)	○	当道は通常体制を維持	29.3%	65.9%
学校給食(運搬)			40.1%	90.7%
学校用務員事務			25.9%	34.3%
水道メーター検針			71.4%	99.4%
道路維持補修・清掃等			78.2%	96.4%
ホームヘルパー派遣			70.1%	98.7%
在宅配食サービス			70.7%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			95.2%	99.5%
ホームページ作成・運営			80.3%	97.4%
調査・集計			42.2%	95.8%

※平成29年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
体育館	2	0	0.0%	専任の職員の確保が難しい。	0		16.2%	38.6%
競技場(野球場、テニスコート等)	0	0		利用日数、利用者数が少なく、費用対効果の面から導入が難しい。	0		26.3%	46.7%
プール	1	1	100.0%		0		21.2%	48.5%
海水浴場	0	0			0		10.0%	12.6%
宿泊施設(ホテル、温泉宿等)	0	0			0		85.3%	88.2%
保養施設(公衆浴場、海・山の家等)	1	1	100.0%		0		59.8%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		47.3%	58.6%
産業情報提供施設	0	0			0		71.4%	74.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		61.5%	64.9%
開放型研究施設等	0	0			0	対象施設無し		50.0%
大規模公園	0	0			0		48.1%	41.6%
公営住宅	4	0	0.0%	管理戸数が少ない指定管理料の方が高額になると見込まれる。	0		0.0%	13.3%
駐車場	0	0			0		7.1%	38.5%
大規模公園、斎場等	0	0			0		11.6%	21.7%
図書館	0	0			0		10.3%	17.4%
博物館(美術館、科学館、歴史館、動物園等)	0	0			0		17.2%	27.8%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	専任の職員の確保が難しい。	3	教育委員会の事務局及び支所事務局を兼ねている	31.4%	21.8%
文化会館	1	0	0.0%	小規模な施設であり、採算を考慮すれば導入の方が好ましい。	0		29.7%	51.9%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		40.0%	46.6%
特別養護老人ホーム	0	0			0		64.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		44.4%	50.6%
福祉・保健センター	0	0			0		31.7%	53.4%
児童クラブ、学童館等	2	0	0.0%	利用者数が少ないことから、コスト増が見込まれる。	2	利用者数が多いことから、コスト増が見込まれる	3.4%	22.6%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		BPRの手法を用いた業務分析	
取組状況		業務改革効果	

類似団体		全国(市区町村分)	
設置率	委託率	実施率	委託率
8.2%	2.7%	12.0%	18.5%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
BPRの手法を用いた業務分析									
取組状況		業務改革効果							

【参考】類似団体 実施率 委託率 19.0% 0.0%
全国(市区町村分) 実施率 委託率 23.5% 2.6%

【実施予定無し】及び【首長部局未設置団体】は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済み	○	実施予定		検討中		未実施	
実施済み		実施予定		検討中		未実施	
実施済み		実施予定		検討中		未実施	

類型	実施時期	住基	税	国保	年金	福祉
自治体クラウド						
単独クラウド	平成28年度	○	○	○	○	

類型	実施予定時期
自治体クラウド	
単独クラウド	

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
23.8%	40.1%

全国 自治体クラウド 20.7% 単独クラウド 34.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済み	○	策定予定		策定予定時期	
策定済み		策定予定		策定予定時期	

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
98.0%		95.0%	

(7)地方公会計の整備

作成済み		作成予定	○	作成完了予定年度	平成29年度
作成済み		作成予定		作成完了予定年度	

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
8.8%		15.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。